

海洋プラスチックごみ対策に関する市町村アンケートの結果

【実施概要】

目的：海岸漂着物処理推進法の改正を受けた、大阪府海岸漂着物等対策推進地域計画の改定検討にあたり、特に海洋プラスチック問題について市町村との連携が重要であることから、市町村における現在の取組状況や課題等を把握する。

期間：令和2年5月20日から令和2年6月2日まで

対象：府内全市町村（海ごみ対策事務担当課長）

方法：調査票をEメールにて送付・回答

回答状況：全市町村より回答を得られた（回答率 100%）

【アンケート結果】

1 環境省「プラスチック・スマート」参加（取組登録）状況

- ・参加済の市町村は5団体だが、半数以上の市町村が参加に向けて検討している状況
- ・参加予定無しの市町村の中に対策に積極的な市町村もあり、対策に熱心な市町村が必ずしも本キャンペーンに参加している状況ではない。

（参考）参加済の市町村

大阪市、堺市、吹田市、東大阪市、交野市

参加済	5 団体	11.6%
参加予定	2 団体	4.7%
参加しておらず予定もない	11 団体	25.6%
参加検討中	22 団体	51.2%
無回答	3 団体	7.0%

2 「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」への賛同・宣言登録状況

- ・約7割の市町村が参加済であり、2割の市町村が参加予定もしくは参加検討中と回答。
- ・参加予定無しの市町村に理由を聞いたところ、既に同様の趣旨の宣言をしていることや、若干考え方が異なることが示されるなど、各団体としての考えに基づいて判断していることが窺えた。

宣言登録済	30 団体	69.8%
参加予定	1 団体	2.3%
参加しておらず予定もない	3 団体	7.0%
参加検討中	9 団体	20.9%

3 特にごみの散乱が目立つ場所、目立つ散乱ごみの種別

- ・様々な公共スペースでごみの散乱が見られ、特に道路やごみ集積所における散乱が多い
- ・管理が行き届いていない場所への投棄や、鳥獣による散乱が特徴的
- ・その他、コンビニや管理されていない空き地等の回答があった

場所	回答数	主なごみ
道路 (仮囲い、中央分離帯、高架下、通行の少ない道路など)	9 団体	ペットボトル、空き缶、レジ袋、プラ容器、たばこ、粗大ごみ
ごみ集積所・自宅前 (指定日以外のゴミ出し、管理者不在など管理が行き届いていないところ、カラスや野良猫による散乱)	8 団体	生ごみ、ペットボトル、缶、びん
山林等	5 団体	家具、家電、建築資材、バイク、バッテリー、タイヤ
駅周辺	4 団体	空き缶、ペットボトル、レジ袋、たばこ
河川 (特に BBQ 後など)	4 団体	
港湾・海岸	3 団体	ペットボトル、流木
公園	3 団体	ペットボトル、空き缶、レジ袋、たばこ

4 市町村が住民に率先して取り組んでいること

- ・率先取組としては、マイバッグ利用が最も多く、次いでマイボトル、会議でのペットボトル利用中止
- ・その他、ペットボトル商品の無い自販機設置、窓口でのビニール袋廃止などの回答があった

場所	回答数
職員のマイバッグ利用呼びかけ (エコバッグ共有を含む)	15 団体
職員のマイボトル利用呼びかけ	11 団体
会議等でのペットボトル利用中止	9 団体
清掃活動	3 団体
給水機設置	2 団体
イベント時のプラごみ抑制配慮 (リユース食器利用等)	2 団体
使い捨て商品・プラ製品の利用抑制	2 団体

5 海洋プラスチック対策に関する教育・啓発の取組状況

- ・チラシやポスターといった一般的な啓発、エコバッグ持参・配布や清掃イベントが多かった
- ・その他、イベントでの分別ごみ箱貸し出しや、清掃活動ごみ袋デザインなどの回答があった

場所	回答数	備考
啓発チラシ・ポスター・パネルの作成	14 団体	
エコバッグ持参等のキャンペーン	12 団体	北摂市町村では事業者と協定
河川等の清掃イベント等	9 団体	スポーツごみ拾い大会、国や府と共催、大学生と連携等
環境学習・出前講座	9 団体	環境教育ボランティアと連携
エコバッグ配布	6 団体	団体・企業との協定締結
広報紙による啓発	4 団体	
イベント等でのリユース食器利用呼びかけ	3 団体	
イベントでのワークショップ	2 団体	
啓発・教育冊子の作成	3 団体	使い捨てプラスチック削減ガイド、エコイベントマニュアル

6 ポイ捨て防止や清掃活動の支援等、海洋プラスチック抑制につながる制度

- ・半数以上の市町村で美化条例等が制定され、それを根拠に地域の活動支援等を実施している
- ・支援内容としては、清掃用具やごみ袋の提供、清掃したごみの受け入れが多い

場所	回答数	備考
美化条例（ポイ捨て・路上喫煙防止）の制定	25 団体	
清掃用具・ごみ袋の提供	13 団体	
収集ごみの運搬・受入れ	7 団体	
地域住民・事業者との連携による美化	7 団体	パートナー制度、アダプト制度、推進員制度
日時や場所を決めた一斉清掃活動の実施	5 団体	河川一斉清掃、美化推進デー
清掃活動等への補助金・報奨金	4 団体	
ポイ捨て禁止看板の貸し出し	2 団体	

7 有用な情報、啓発資材や学習教材など

- ・現場での生物調査や、生物被害写真など、環境への影響をいかにリアルに伝えられるかがポイント
- ・紙袋やポケットティッシュなど、一般的な物品を通じた啓発も効果があるとの意見

- ・小学校向けの副教材の作成・配布（自前作成、新聞社提供の教材利用など）
- ・海洋生物が被害者とわかる写真
- ・陸域のポイ捨てごみが雨などで川へ流れ着き、その川を通じて海へ到達することがわかる実験動画
- ・河川等での生き物調査
- ・世代別の教材利用
- ・ポケットティッシュでの啓発用シール
- ・啓発内容を印刷した紙袋の配布

8 複数の自治体間で連携して実施すると効果が高いと考えられる施策や取組み

- ・影響が流域全体に及ぶ問題であることから、流域単位での清掃活動や啓発に効果を実感
- ・実態把握調査も広域的に実施することが必要

- ・プラスチックを含む海洋ごみ抑制のための啓発活動
- ・浮遊しているごみ量の把握や河川流域のマイクロプラスチック組成調査
- ・主要河川や国道、港湾での関係自治体による一斉清掃活動
（大和川・石川、恩智川等では流域関係自治体の連携による清掃・啓発が効果をあげている）
- ・アドプトリバー
- ・ペットボトルの買取又はポイント還元（当該市町村内でのみ使用可能）

9 海洋プラスチック対策に関して取り組む上で課題や府への要望

- ・市内・市民の認識に温度差や新型コロナの影響で啓発機会が激減している等の課題
- ・施策の方向性の提示のほか、広域的に実施する必要がある実態把握のニーズが大きい

(課題)

- ・予算確保（各部局間での認識の相違、国補助金の不足）
- ・河川のマイクロプラスチック組成調査を求める声があるが、市単独で調査を行ったとしても、発生源の検証が難しい（広域的調査が必要）
- ・新型コロナウイルス感染予防対策による啓発機会の喪失
- ・市民や事業者に対する効果的な周知・啓発
- ・清掃活動時にプラスチック製ごみ袋を利用（ごみ袋の代替や再利用等の工夫が必要）
- ・ボランティア清掃後のごみが分別不十分で処理前に手間がかかる
- ・内陸部でのポイ捨て等が海洋ごみにつながるという意識が薄い

(府への要望)

- ・海岸（海域）のごみ量及びその構成割合、マイクロプラスチック量の定期的把握
- ・河川域における調査主体の調整と手法（できれば簡便なもの）の共有化
- ・府と市町村が連携して漁連等関係者等との調整を実施できる仕組みづくり
- ・新型コロナウイルス感染防止を考慮して新たな海洋プラスチックごみ対策に関して取り組む指針等
- ・河川整備（除草機会の増加）
- ・河川公園整備等によるポイ捨てや不法投棄されにくい環境づくり
- ・海洋プラスチック対策に取り組む自治体の先進的事例の共有
- ・希望者へのエコバッグの無料配布
- ・海洋プラスチックの政策の方向性の提示
- ・啓発チラシ等の作成
- ・ペットボトルのデポジット制など、実際に利得や損失が出るような制度の構築

10 民間企業との連携により実施している取組

- ・庁内外でワンウェイプラの発生源となる事業者・店舗との連携による削減取組が広がっている
- ・清掃活動においても、地元企業等が地域貢献の一環として参加している事例がある

- ・「新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の実施
- ・庁舎内入居事業者に対する使い捨てプラスチック削減の取組の協力依頼
- ・企業との協定に基づく使い捨てプラ（レジ袋等）の無料配布削減・中止やマイバッグの配布
- ・地元の企業と連携した海岸や河川の清掃活動
- ・オリジナルエコバッグの開発

11 大阪府海岸漂着物等対策推進地域計画の改定にあたっての意見

- ・海洋プラスチック問題は廃棄物、河川・海域保全、水産と分野横断的問題であり、役割分担による連携と総合調整が必要との指摘
- ・実態把握にあたっては、広域的視点での計画立案と市町村を含めた役割分担が重要

- ・廃棄物関連部署及び施策との調整が不可欠であるため、スムーズに運用できる仕組み作りが必要
- ・海岸漂着物等の発生抑制を効果的に推進するには、広域的に河川のマイクロプラスチック組成調査を実施し、その発生源や種類を特定・把握した上で対策を講じることが必要と考える。
- ・河川流域の市町村・府県と緊密な連携が重要であると考えています。